



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 アイ電子

コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西 通義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 木下 和洋

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 087-882-1131

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 21,073 | △25.3 | △1,349 | — | △1,102 | — | △1,000 | — |
| 20年3月期 | 28,201 | △1.7 | 2,601 | △27.6 | 2,742 | △25.7 | 1,491 | △23.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △83.35 | — | △3.8 | △3.3 | △6.4 |
| 20年3月期 | 124.31 | — | 5.7 | 7.8 | 9.2 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 30,927 | 25,482 | 82.4 | 2,123.55 |
| 20年3月期 | 35,670 | 26,778 | 75.1 | 2,231.58 |

(参考) 自己資本 21年3月期 25,482百万円 20年3月期 26,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 4,951 | △3,069 | △598 | 7,828 |
| 20年3月期 | 4,401 | △4,121 | △150 | 6,537 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 10.00 | — | 10.00 | 20.00 | 239 | 16.1 | 0.9 |
| 21年3月期 | — | 10.00 | — | 6.00 | 16.00 | 191 | — | 0.7 |
| 22年3月期 (予想) | — | 6.00 | — | 10.00 | 16.00 | | 95.9 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 9,430 | △30.2 | △395 | — | △270 | — | △330 | — | △27.50 |
| 通期 | 20,700 | △1.8 | 150 | — | 330 | — | 200 | — | 16.67 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 | 12,000,000株 | 20年3月期 | 12,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 | 94株 | 20年3月期 | 60株 |

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 21,073 | △25.3 | △1,323 | — | △1,076 | — | △979 | — |
| 20年3月期 | 28,201 | △1.7 | 2,569 | △26.3 | 2,716 | △24.2 | 1,480 | △21.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △81.65 | — |
| 20年3月期 | 123.34 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|---|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 21年3月期 | 30,812 | — | 25,379 | — | 82.4 | — | 2,114.96 | |
| 20年3月期 | 35,437 | — | 26,655 | — | 75.2 | — | 2,221.28 | |

(参考) 自己資本 21年3月期 25,379百万円 20年3月期 26,655百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 9,430 | △30.2 | △300 | — | △250 | — | △300 | — | △25.00 |
| 通期 | 20,700 | △1.8 | 120 | — | 300 | — | 180 | — | 15.00 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、たぶんに不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安（サブプライムローン問題）を発端とする世界的な同時不況に、原油・原材料価格の高騰などが重なり、不安定な様相を呈しておりましたが、年央の米国大手金融機関の破綻とともに景気は大きく後退いたしました。

当社グループの属する電子部品業界は、主要消費国であります米国、欧州、中国において消費が停滞し、大幅な減産となりました。

このような情勢のなかで、当社グループは、高付加価値製品の開発や拡販を継続するとともに、合理化改善を強力に推し進めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、21,073百万円（前年同期比7,128百万円減、25.3%減）、営業損失は 1,349百万円（前年同期は営業利益2,601百万円）、経常損失は 1,102百万円（前年同期は経常利益2,742百万円）、当期純損失は1,000百万円（前年同期は当期純利益1,491百万円）となりました。

当社グループの事業部門毎の業績であります。集積回路部門は、携帯機器関連の小型部品や光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品については大幅な減産を余儀なくされ、売上高は16,186百万円（前年同期比5,075百万円減、23.9%減）となりました。機能部品部門は、特定用途向けセンサーの受注は堅調に推移したものの、EFT（電子資金取引）・POS（販売時点管理）向けなどの小型サーマルプリントヘッド、FAX向けサーマルプリントヘッドいずれも第4四半期以降の受注低下により売上高は3,510百万円（前年同期比242百万円減、6.5%減）となりました。受動部品部門は、チップ抵抗器の生産終了および厚膜抵抗器の受注低下により売上高は1,302百万円（前年同期比1,758百万円減、57.4%減）となりました。

次期につきましては、景気の悪化が長期化し、金融不安や購買意欲の低下等の要因が継続することにより、さらなる経済環境の悪化も懸念されます。

このような状況のなかで、当社グループは、競争力のある新製品をタイムリーに市場へ展開しシェア拡大に努めるとともに、国際間競争に打ち勝つため、改善活動を強力に推進し徹底した合理化によるコスト低減と品質向上を継続してまいりたいと考えております。

次期の業績予想といたしましては、主要な電子機器の伸び率は鈍化するものの、業界全体における在庫調整の進展が期待されることから、連結売上高20,700百万円（前年同期比373百万円減、1.8%減）見込んでおります。利益につきましては、経常利益330百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、一部の固定資産の売却や設備投資抑制による現預金増があったものの、結果として、11月以降の急激な受注の落ち込みによる売掛債権の大幅減少や、それに伴う設備投資抑制による有形固定資産の減少により、前連結会計年度末比4,742百万円の大幅な減少となりました。負債の部につきましては、同じく11月以降受注の減少に伴い、設備投資・製造経費の抑制による設備支払手形・未払金の減少により、前連結会計年度末比3,446百万円の減少となりました。これらの結果、純資産は25,482百万円となり、前連結会計年度末比1,296百万円の減少となったものの、負債の減少が相対的に大きく、結果として自己資本比率は82.4%と7.3ポイント増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少、さらに設備投資支出等、減少要因はあったものの、減損をはじめとする償却費の増加や売上債権の減少等により当連結会計年度末には7,828百万円となり、前連結会計年度末より1,290百万円の増加（19.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4,951百万円（前年同期の増加した資金は4,401百万円）となりました。主な資金増加の要因は、減価償却費3,989百万円、売上債権の減少額5,195百万円等であり、主な資金減少の要因は、税金等調整前当期純損失1,632百万円、仕入債務の減少額1,603百万円、法人税の支払額1,084百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3,069百万円（前年同期の減少した資金は4,121百万円）となりました。主な資金減少の要因は、有形固定資産の取得に伴う支出2,655百万円、投資有価証券の取得による支出528百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は598百万円（前年同期の減少した資金は150百万円）となりました。主な資金増加の要因は、長短借入金の借入による収入3,580百万円であり、主な資金減少の要因は、長短借入金の返済による支出3,937百万円、配当金の支払額239百万円によるものであります。

なお、直近4事業年度における連結ベースの「自己資本比率」「時価ベースの自己資本比率」「債務償還年数」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は次のとおりであります。

| | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 73.6% | 73.5% | 75.1% | 82.4% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 109.7% | 84.4% | 37.7% | 17.5% |
| 債務償還年数 | 0.647年 | 0.620年 | 0.601年 | 0.462年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 96.7 | 92.1 | 86.2 | 104.8 |

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

当期末の利益配当につきましては、上記の方針および次期の見通しなどを勘案し、1株につき6円といたしました。中間配当金の10円と合わせて、年間配当金は1株当たり16円といたしました。

なお、第41期の中間配当についての取締役会決議は、平成20年11月5日に行っております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当社グループの決算短信提出日（平成21年5月12日）現在において判断したものであります。

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール等の集積回路部門が約7割を占めており、その大部分がICアセンブリ（ICの組立、測定検査）事業であります。

ICアセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがICの組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のICアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器（最終製品）の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、技術革新による製品の陳腐化が激しいため、製品の世代交代が頻繁に発生します。この時期には需要に対して供給が追いつかず、逆にシェア獲得を目指して大型の設備投資が実行された後には供給過剰に陥る、ということが周期的に繰り返されてまいりました。このような半導体市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.1%（平成21年3月期）と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

原材料価格の変動は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界にあっては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑤ 品質問題

当社グループは品質マネジメントシステムの国際基準ISO9001の認証を取得し、「お客様を満足させる品質を提供することで信頼を確保する」という基本方針のもと、品質管理活動に継続的に取り組んでおります。しかしながら、すべての製品において欠陥が無く、将来に製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が発生しないという保証はなく、大規模な製品回収や損害賠償請求につながる欠陥の場合には、多額の費用発生や社会的信用の低下により、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループは独自技術について、必要に応じて出願、登録を行っておりますが、出願した技術内容等について権利を得られずに保護が受けられない場合があります。また、海外の地域により知的財産権の保護が十分でなく、第三者が類似した製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。一方、新製品の開発にあたっては、公知技術等の調査を実施して行っておりますが、当社グループが認識し得ない知的財産権が存在し、他社の知的財産権を侵害しているとして第三者が申し立てをすることが発生しないという保証は無く、当該知的財産権の使用禁止もしくはロイヤリティーの支払発生、訴訟の提起がなされることによる費用負担の発生等により、製品の製造、販売に制約が生じるなど、当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深くかかわっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあつて、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力で推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資本経常利益率）15%以上、ROE（株主資本当期純利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

景気が後退し需要が低迷する市場の中にあつて、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 技術革新の激しい業界にあつて、新商品の創出と開発のスピードアップを図ることにより、高付加価値製品を提供してまいります。
- ② 「顧客価値が勝ち残りの原点」であることを肝に銘じ、「顧客を熟知するしくみ」を組織的につくることにより需要を開拓してまいります。
- ③ 原価低減力を高め、適正な利益を確保するとともに、高品質と新技術で「知価ブランド」を形成すべく取り組んでまいります。
- ④ 環境保全に配慮し、持続可能な循環型社会の構築や地域社会との共生は、経営の最重要課題のひとつと認識し、「地球と人にやさしい企業」を目指してまいります。
- ⑤ 上記の課題を達成すべく、組織を連携し、相乗効果の出る管理体制を構築することにより強固な事業基盤を形成するとともに、長期的な成長力を確保してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,537,983 | 7,828,854 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,266,192 | 4,071,168 |
| たな卸資産 | 1,496,993 | — |
| 前払費用 | 68,834 | 39,017 |
| 商品及び製品 | — | 25,296 |
| 仕掛品 | — | 363,655 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 695,984 |
| 未収還付法人税等 | — | 584,595 |
| 繰延税金資産 | 309,623 | 534,434 |
| その他 | 143,183 | 347,670 |
| 流動資産合計 | 17,822,811 | 14,490,677 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,093,386 | 9,302,755 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,817,069 | △4,698,780 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,276,316 | 4,603,975 |
| 機械装置及び運搬具 | 21,845,239 | 22,305,245 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △17,168,503 | △18,385,372 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,676,735 | 3,919,873 |
| 工具、器具及び備品 | 4,088,361 | 4,441,291 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △3,383,281 | △3,931,095 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 705,080 | 510,195 |
| 土地 | 2,926,463 | 2,926,463 |
| リース資産 | — | 166,903 |
| 建設仮勘定 | 1,278,433 | 706,631 |
| 有形固定資産合計 | 14,863,030 | 12,834,042 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 93,921 | 84,529 |
| その他 | 165,090 | 176,284 |
| 無形固定資産合計 | 259,012 | 260,814 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,498,059 | 1,880,664 |
| 前払年金費用 | 843,438 | 776,550 |
| 繰延税金資産 | — | 278,964 |
| その他 | 384,300 | 406,006 |
| 投資その他の資産合計 | 2,725,797 | 3,342,185 |
| 固定資産合計 | 17,847,840 | 16,437,041 |
| 資産合計 | 35,670,652 | 30,927,719 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,648,089 | 1,044,821 |
| 短期借入金 | 1,470,000 | 1,420,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 307,992 | 307,992 |
| 未払金 | 1,065,804 | 583,756 |
| リース債務 | — | 74,519 |
| 未払法人税等 | 506,081 | — |
| 賞与引当金 | 429,823 | 390,883 |
| その他 | 870,067 | 421,372 |
| 流動負債合計 | 7,297,858 | 4,243,343 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300,000 | 300,000 |
| 長期借入金 | 569,356 | 261,364 |
| リース債務 | — | 92,463 |
| 繰延税金負債 | 176,517 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 543,259 | 543,259 |
| その他 | 4,875 | 4,875 |
| 固定負債合計 | 1,594,008 | 1,201,961 |
| 負債合計 | 8,891,866 | 5,445,305 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,545,500 | 4,545,500 |
| 資本剰余金 | 5,790,950 | 5,790,950 |
| 利益剰余金 | 16,396,504 | 15,156,261 |
| 自己株式 | △96 | △139 |
| 株主資本合計 | 26,732,857 | 25,492,572 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,927 | △10,157 |
| 評価・換算差額等合計 | 45,927 | △10,157 |
| 純資産合計 | 26,778,785 | 25,482,414 |
| 負債純資産合計 | 35,670,652 | 30,927,719 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 28,201,840 | 21,073,072 |
| 売上原価 | 23,145,027 | ※6 19,798,189 |
| 売上総利益 | 5,056,813 | 1,274,883 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 2,455,775 | ※1, ※2 2,624,530 |
| 営業利益 | 2,601,037 | △1,349,647 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,626 | 7,222 |
| 受取配当金 | 23,139 | 27,533 |
| 作業くず売却益 | 163,792 | 131,778 |
| 受取補償金 | 28,627 | 1,489 |
| 受取技術料 | 14,309 | 27,086 |
| 助成金収入 | 9,960 | 115,081 |
| その他 | 39,201 | 29,528 |
| 営業外収益合計 | 289,658 | 339,720 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 51,043 | 47,243 |
| 支払補償費 | 8,107 | 24,194 |
| 為替差損 | 82,735 | — |
| その他 | 5,977 | 21,299 |
| 営業外費用合計 | 147,862 | 92,737 |
| 経常利益 | 2,742,833 | △1,102,664 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 8,795 | ※3 74,125 |
| 特別利益合計 | 8,795 | 74,125 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※4 13,154 | ※4 62,356 |
| 投資有価証券評価損 | 20,706 | 51,729 |
| 建物解体撤去費 | 37,026 | — |
| 減損損失 | — | ※5 432,818 |
| その他 | — | 57,335 |
| 特別損失合計 | 70,888 | 604,239 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,680,740 | △1,632,778 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,266,646 | 9,678 |
| 法人税等調整額 | △77,569 | △642,212 |
| 法人税等合計 | 1,189,076 | △632,534 |
| 当期純利益 | 1,491,664 | △1,000,244 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,545,500 | 4,545,500 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,545,500 | 4,545,500 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,790,950 | 5,790,950 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,790,950 | 5,790,950 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 15,144,838 | 16,396,504 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △239,998 | △239,998 |
| 当期純利益 | 1,491,664 | △1,000,244 |
| 当期変動額合計 | 1,251,665 | △1,240,243 |
| 当期末残高 | 16,396,504 | 15,156,261 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △96 | △96 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △42 |
| 当期変動額合計 | — | △42 |
| 当期末残高 | △96 | △139 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 25,481,192 | 26,732,857 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △239,998 | △239,998 |
| 当期純利益 | 1,491,664 | △1,000,244 |
| 自己株式の取得 | — | △42 |
| 当期変動額合計 | 1,251,665 | △1,240,285 |
| 当期末残高 | 26,732,857 | 25,492,572 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 133,030 | 45,927 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △87,102 | △56,085 |
| 当期変動額合計 | △87,102 | △56,085 |
| 当期末残高 | 45,927 | △10,157 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 133,030 | 45,927 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △87,102 | △56,085 |
| 当期変動額合計 | △87,102 | △56,085 |
| 当期末残高 | 45,927 | △10,157 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 25,614,222 | 26,778,785 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △239,998 | △239,998 |
| 当期純利益 | 1,491,664 | △1,000,244 |
| 自己株式の取得 | — | △42 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △87,102 | △56,085 |
| 当期変動額合計 | 1,164,562 | △1,296,370 |
| 当期末残高 | 26,778,785 | 25,482,414 |

